

令和7年度

鴻巣市公共下水道事業会計予算  
及び予算に関する説明書



## 令和7年度 鴻巣市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度鴻巣市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	汚水処理戸数	40,500 戸
(2)	年間有収水量	9,210,000 m <sup>3</sup>
(3)	1日平均有収水量	25,233 m <sup>3</sup>
(4)	主な建設改良事業	管渠建設事業
		515,835 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	2,546,574 千円
第1項	営業収益	1,383,145 千円
第2項	営業外収益	1,163,428 千円
第3項	特別利益	1 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	2,523,183 千円
第1項	営業費用	2,383,564 千円
第2項	営業外費用	134,618 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額987,267千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,175千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,745千円、減債積立金60,000千円及び過年度分損益勘定留保資金883,347千円で補填するものとする）。

収 入

第1款	資本的収入	620,413 千円
第1項	企業債	346,000 千円
第2項	固定資産売却代金	1 千円
第3項	負担金	183,062 千円
第4項	補助金	91,100 千円
第5項	貸付金返還金	250 千円

支 出

第1款	資本的支出	1,607,680 千円
第1項	建設改良費	780,921 千円
第2項	企業債償還金	824,509 千円
第3項	貸付金	250 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
鴻巣市水洗便所改造資金融資あっせん補助規則に基づき令和7年度に融資あっせんを受けた者が銀行等から借り受けた資金に対する損失補償	令和7年度から 完済の日まで	元金及び 利子相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 123,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金又は地方公共団体金 融機構資金については、その 融資条件による。その他の資 金については、融通先と協議 して定める。ただし、企業財 政その他の都合により繰上償 還し、又は償還年限を短縮 し、若しくは低利債に借り換 えすることができる。
流域下水道事業	222,100	〃	〃	〃
合 計	346,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 103,181千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、494,911千円である。

令和7年2月20日提出

鴻巣市長 並 木 正 年

# 予算に関する説明書

(参考資料)

## 令和7年度 鴻巣市公共下水道事業会計予算実施計画

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業 収 益		2,546,574		
		1 営業収益		1,383,145	
			1 下水道使用料	1,155,000	
			2 他会計負担金	227,478	
			3 その他営業収益	667	
		2 営業外収益		1,163,428	
			1 受取利息 及び配当金	10	
			2 他会計負担金	39,071	
			3 他会計補助金	494,911	
			4 補助金	29,500	
			5 長期前受金戻入	599,289	
			6 雑収益	646	
		7 消費税及び地方 消費税還付金	1		
		3 特別利益		1	
1 固定資産売却益	1				

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			2,523,183	
	1 営業費用		2,383,564	
		1 管 渠 費	116,017	
		2 ポ ン プ 場 費	82,277	
		3 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	550,689	
		4 普 及 促 進 費	10,972	
		5 総 係 費	125,030	
		6 減 価 償 却 費	1,493,979	
		7 資 産 減 耗 費	4,600	
		2 営業外費用	134,618	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	118,867	
		2 補 助 金	250	
		3 雑 支 出	501	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	
		3 特別損失	1	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		4 予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	

## (2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			620,413	
	1 企 業 債		346,000	
		1 企 業 債	346,000	
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	3 負 担 金		183,062	
		1 受 益 者 負 担 金	41,486	
		2 工 事 負 担 金	100,940	
		3 他 会 計 負 担 金	40,636	
	4 補 助 金		91,100	
		1 国 庫 補 助 金	91,100	
	5 貸 付 金 返 還 金		250	
		1 貸 付 金 返 還 金	250	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,607,680	
	1 建設改良費		780,921	
		1 管 渠 建 設 費	515,835	
		2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	222,121	
		3 受 益 者 負 担 金 事 務 費	5,563	
		4 建 設 事 務 費	37,402	
	2 企 業 債 還 金		824,509	
		1 企 業 債 償 還 金	824,509	
	3 貸 付 金		250	
		1 貸 付 金	250	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和7年度 鴻巣市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,586
減価償却費	1,493,979
固定資産除却費	4,600
固定資産売却損益(△は益)	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	90
長期前受金戻入額	△ 599,289
受取利息及び配当金	△ 10
支払利息及び企業債取扱諸費	118,867
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,392
未払金の増減額(△は減少)	222
小計	1,020,655
受取利息及び配当金	10
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 118,867
業務活動によるキャッシュ・フロー	901,798
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得による支出	△ 738,071
国庫補助金による収入	91,100
他会計補助金による収入	0
受益者負担金による収入	41,486
工事負担金による収入	100,940
他会計負担金による収入	40,636
固定資産売却による収入	1
投資活動に伴う未収金の増減額(△は増加)	0
投資活動に伴う未払金の増減額(△は減少)	△ 26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 463,934
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	346,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 734,676
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 89,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 478,509
資金増加額(又は減少額)	△ 40,645
資金期首残高	1,548,757
資金期末残高	1,508,112

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般 行政職 (人)	報酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本 年 度	15	11	427	46,775	34,018	1	81,221	20,980	102,201
前 年 度	15	11	332	44,460	31,099	1	75,892	21,925	97,817
比 較	0	0	95	2,315	2,919	0	5,329	△ 945	4,384

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	1,986	3,336	3,127	3,069	384	21,684	96	336
	前 年 度	1,890	2,400	2,926	3,069	488	19,894	96	336
	比 較	96	936	201	0	△ 104	1,790	0	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,315	給与改定に伴う増減分			
		昇給・昇格に伴う増加分		439	
		その他の増減分		1,876	
手 当	2,919	制度改正に伴う増減分		72	扶養手当の改正による
		その他の増減分		2,847	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	342,382
	平均給与月額（円）	410,047
	平均年齢（歳）	44.5
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	333,145
	平均給与月額（円）	395,283
	平均年齢（歳）	42.3

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職（円）
高 校 卒	176,100
大 学 卒	202,400

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和7年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	6 級	3	27.3
	5 級	3	27.3
	4 級	1	9.1
	3 級	3	27.3
	2 級	1	9.1
	1 級	0	0.0
	合 計	11	100.0
令和6年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	9.1
	6 級	1	9.1
	5 級	2	18.2
	4 級	3	27.2
	3 級	2	18.2
	2 級	2	18.2
	1 級	0	0.0
	合 計	11	100.0

#### (級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長 参 与	副部長 参 事	課 長 副 参 事	副課長 主 幹	主 査 副 主 査	主 任	主 事	主事補

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	11	11
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.21
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	90.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	800
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道処理業務手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~15%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
地域手当	〃
住居手当	〃
通勤手当	〃

## 債 務 負 担 行 為

### 令和7年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
鴻巣市水洗便所改造資金融資あっせん補助規則に基づき令和7年度に融資あっせんを受けた者が銀行等から借り受けた資金に対する損失補償	千円  元金及び 利子相当額	—	千円  —

### 過年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
鴻巣市水洗便所改造資金融資あっせん補助規則に基づき融資あっせんを受けた者が銀行等から借り受けた資金に対する損失補償（令和6年度分）	千円  元金及び 利子相当額	令和6年度	千円  0
公営企業会計システム更新事業	11,700千円及び 消費税の合計額	令和3年度 ～ 令和6年度	2,237
受益者負担金システム更新事業	13,830千円及び 消費税の合計額	令和3年度 ～ 令和6年度	5,386

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 完済の日まで	限度額に同じ	—	—	全 額

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 完済の日まで	限度額に同じ	—	—	全 額
令和7年度 ～ 令和8年度	9,666千円及び 消費税の合計額	—	—	9,666千円及び 消費税の合計額
令和7年度 ～ 令和8年度	8,934千円及び 消費税の合計額	—	—	8,934千円及び 消費税の合計額

# 令和6年度 鴻巣市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,044,000		
	(2) 他会計負担金	267,329		
	(3) その他営業収益	<u>1,732</u>	1,313,061	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	107,373		
	(2) ポンプ場費	82,135		
	(3) 流域下水道維持管理負担金	499,581		
	(4) 普及促進費	9,968		
	(5) 総係費	117,180		
	(6) 減価償却費	1,484,948		
	(7) 資産減耗費	<u>1,675</u>	<u>2,302,860</u>	
	営業損失			989,799
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	10		
	(2) 他会計負担金	112,518		
	(3) 他会計補助金	378,035		
	(4) 補助金	14,900		
	(5) 長期前受金戻入	637,003		
	(6) 雑収益	<u>718</u>	1,143,184	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	138,514		
	(2) 補助金	250		
	(3) 雑支出	<u>11,310</u>	<u>150,074</u>	<u>993,110</u>
	経常利益			3,311
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			3,311
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>70,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>73,311</u></u>

令和6年度 鴻巣市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		559,704,250	
ロ 建物	590,362,146		
減価償却累計額	<u>△ 203,259,380</u>	387,102,766	
ハ 構築物	53,804,763,416		
減価償却累計額	<u>△ 19,213,124,826</u>	34,591,638,590	
ニ 機械及び装置	1,174,949,690		
減価償却累計額	<u>△ 625,111,183</u>	549,838,507	
ホ 車両及び運搬具	3,748,421		
減価償却累計額	<u>△ 3,560,998</u>	187,423	
ヘ 工具器具及び備品	3,209,002		
減価償却累計額	<u>△ 2,494,151</u>	714,851	
ト 建設仮勘定		<u>2,826,000</u>	
有形固定資産合計			36,092,012,387
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>2,055,383,313</u>	
無形固定資産合計			2,055,383,313
(3) 投資その他の資産			
イ その他投資		<u>1,045,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,045,000</u>
固定資産合計			<u>38,148,440,700</u>
2 流動資産			
(1) 現金			0
(2) 預金			1,548,756,712
(3) 未収金	201,197,905		
貸倒引当金	<u>△ 456,000</u>	200,741,905	
(4) 前払費用			0
(5) 前払金			<u>0</u>
流動資産合計			<u>1,749,498,617</u>
資産合計			<u>39,897,939,317</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,932,198,638		
ロ その他の企業債	<u>341,813,724</u>		
企業債合計		10,274,012,362	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>135,815,787</u>		
引当金合計		<u>135,815,787</u>	
固定負債合計			10,409,828,149
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	734,675,702		
ロ その他の企業債	<u>89,832,340</u>		
企業債合計		824,508,042	
(2) 未払金		138,122,166	
(3) 預り金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>7,934,000</u>		
引当金合計		7,934,000	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			<u>971,564,208</u>
5 繰延収益			
長期前受金		27,924,733,343	
収益化累計額		<u>△ 10,262,335,576</u>	
繰延収益合計			<u>17,662,397,767</u>
負債合計			<u>29,043,790,124</u>

資本の部

6 資本金			10,598,590,081
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	132,248,527		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>73,310,585</u>		
利益剰余金合計		<u>205,559,112</u>	
剰余金合計			<u>205,559,112</u>
資本合計			<u>10,804,149,193</u>
負債資本合計			<u><u>39,847,939,317</u></u>

令和7年度 鴻巣市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		559,704,250	
	ロ 建物	590,362,146		
	減価償却累計額	<u>△ 218,147,380</u>	372,214,766	
	ハ 構築物	54,355,723,416		
	減価償却累計額	<u>△ 20,541,673,826</u>	33,814,049,590	
	ニ 機械及び装置	1,174,949,690		
	減価償却累計額	<u>△ 665,457,183</u>	509,492,507	
	ホ 車両及び運搬具	3,748,421		
	減価償却累計額	<u>△ 3,560,998</u>	187,423	
	ヘ 工具器具及び備品	3,209,002		
	減価償却累計額	<u>△ 2,600,151</u>	608,851	
	ト 建設仮勘定		<u>2,826,000</u>	
	有形固定資産合計			35,259,083,387
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>2,147,221,313</u>	
	無形固定資産合計			2,147,221,313
(3)	投資その他の資産			
	イ その他投資		<u>1,045,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,045,000</u>
	固定資産合計			<u>37,407,349,700</u>
2	流動資産			
(1)	現金			0
(2)	預金			1,508,111,726
(3)	未収金	203,590,694		
	貸倒引当金	<u>△ 546,000</u>	203,044,694	
(4)	前払費用			0
(5)	前払金			<u>0</u>
	流動資産合計			<u>1,711,156,420</u>
	資産合計			<u><u>39,118,506,120</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,574,818,109		
ロ その他の企業債	<u>261,023,154</u>		
企業債合計		9,835,841,263	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>135,816,787</u>		
引当金合計		<u>135,816,787</u>	
固定負債合計			9,971,658,050
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	703,380,529		
ロ その他の企業債	<u>80,790,570</u>		
企業債合計		784,171,099	
(2) 未払金		138,317,917	
(3) 預り金			0
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>7,934,000</u>		
引当金合計		7,934,000	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			931,423,016
5 繰延収益			
長期前受金		28,218,314,304	
収益化累計額		<u>△ 10,861,624,576</u>	
繰延収益合計			<u>17,356,689,728</u>
負債合計			<u>28,259,770,794</u>

資本の部

6 資本金			10,718,590,081
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	72,248,527		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>67,896,718</u>		
利益剰余金合計		<u>140,145,245</u>	
剰余金合計			<u>140,145,245</u>
資本合計			<u>10,858,735,326</u>
負債資本合計			<u><u>39,118,506,120</u></u>



令和7年度 鴻巣市公共  
基 礎  
(収益的収

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
① 下水道事業収益		2,546,574	2,560,689	△ 14,115
1 営業収益		1,383,145	1,417,503	△ 34,358
	1 下水道使用料	1,155,000	1,148,400	6,600
	2 他会計負担金	227,478	267,329	△ 39,851
	3 その他営業収益	667	1,774	△ 1,107
2 営業外収益		1,163,428	1,143,185	20,243
	1 受取利息 及び配当金	10	10	0
	2 他会計負担金	39,071	112,518	△ 73,447
	3 他会計補助金	494,911	378,035	116,876
	4 補助金	29,500	14,900	14,600
	5 長期前受金戻入	599,289	637,003	△ 37,714
	6 雑収益	646	718	△ 72
	7 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		1	1	0
	1 固定資産売却益	1	1	0

# 下水道事業会計予算

資料 (1)

入及び支出)

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道使用料	1,155,000	使用料収入	
1 一般会計負担金	227,478	雨水処理費	
1 手 数 料	192	指定工事店新規指定等手数料	
2 雑 収 益	475	施設維持管理費	
1 預 金 利 息	10	預金利息	
1 一般会計負担金	39,071	一般会計負担金	
1 一般会計補助金	494,911	一般会計補助金	494,815
		東日本大震災避難者減免補助金	96
1 国庫補助金	29,500	社会資本整備総合交付金	12,500
		上下水道一体効率化・基盤強化推進事業	17,000
1 受益者負担金	78,393		
2 工事負担金	40,307		
3 他会計負担金	104,354		
4 国庫補助金	345,817		
5 県補助金	47		
6 寄 附 金	95		
7 受贈財産評価額	30,276		
1 不用品売却収益	1		
2 その他雑収益	645	延滞金及び過料	1
		違約金及び延納利子	1
		土地貸付料	33
		複写機等使用料	10
		施設補償費	600
1 消費税及び地方消費税還付金	1		
1 固定資産売却益	1		

## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
① 下水道事業費用		2,523,183	2,535,161	△ 11,978
1 営業費用		2,383,564	2,375,895	7,669
	1 管 渠 費	116,017	118,045	△ 2,028
	2 ポ ン プ 場 費	82,277	90,343	△ 8,066

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 備 消 品 費	137	消耗品
2 燃 料 費	155	ガソリン代
3 通 信 運 搬 費	727	電話料 172 通信料 552 郵券料 3
4 委 託 料	98,311	管渠内清掃及び調査業務委託料 4,585 公共下水道維持管理台帳補正業務委託料 2,310 公共下水道台帳修正業務委託料 7,585 土木積算システムデータ保守業務委託料 277 汚水マンホールポンプ保守業務委託料 5,406 排水設備計画確認申請書電子化追加業務委託料 450 下水道管路施設調査業務委託料(健全度評価) 33,437 生活排水処理基本計画更新業務委託料 9,680 調整池ポンプ保守業務委託料 1,475 除草業務委託料 10,937 東部都市下水路水門点検業務委託料 407 大間堤外欄干撤去・再設置業務委託料 257 スクリーン清掃業務委託料 242 公共下水道事業等官民連携における導入可能性調査業務委託料 21,263
5 手 数 料	157	車検整備等手数料 57 点検手数料 100
6 賃 借 料	144	J R 敷占用料 12 下水道管理設用地賃借料 132
7 修 繕 費	7,159	管渠等施設修繕 4,650 マンホールポンプ修繕 2,439 自動車修繕 70
8 動 力 費	3,003	汚水マンホールポンプ電気料 2,360 調整池ポンプ電気料 643
9 路 面 復 旧 費	1,500	舗装修繕
10 材 料 費	2,561	修繕用材料
11 租 税 課 金	1,587	自動車重量税 8 土地改良区かんがい賦課金 1,579
12 保 険 料	576	下水道賠償責任保険料 511 自動車損害賠償責任保険料 18 市有物件災害共済保険料 26 マンホールポンプ火災保険料 21
1 備 消 品 費	20	消耗品
2 燃 料 費	150	汚水中継ポンプ場燃料費 120 雨水ポンプ場燃料費 30
3 光 熱 水 費	130	汚水中継ポンプ場水道料 81 雨水ポンプ場水道料 49
4 通 信 運 搬 費	377	通信料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
	3 流域下水道 維持管理負担金	550,689	549,539	1,150
	4 普及促進費	10,972	10,965	7
	5 総 係 費	125,030	120,380	4,650

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
5	委託料	59,859	汚水中継ポンプ場維持管理業務委託料 43,336 汚水中継ポンプ場緑地管理業務委託料 356 汚水中継ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託料 548 汚水中継ポンプ場電気設備定期点検業務委託料 3,080 雨水ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託料 792 雨水ポンプ場警備業務委託料 990 大間雨水ポンプ場施設保守点検業務委託料 7,288 大間雨水ポンプ場施設操作業務委託料 295 箕田赤見台雨水ポンプ場電気・機械点検等業務委託料 1,794 箕田赤見台雨水ポンプ場除草業務委託料 456 常光雨水ポンプ場機械等点検業務委託料 924
6	賃借料	119	遠隔制御装置回線使用料
7	修繕費	15,180	汚水中継ポンプ場施設修繕 7,260 雨水ポンプ場施設修繕 7,920
8	動力費	6,363	汚水中継ポンプ場電気料 3,828 雨水ポンプ場電気料 2,535
9	厚生費	15	テレビ聴視料
10	保険料	64	汚水中継ポンプ場火災保険料 36 雨水ポンプ場火災保険料 28
1	流域下水道維持管理負担金	550,689	荒川左岸北部流域下水道維持管理負担金
1	通信運搬費	28	郵券料
2	委託料	10,944	流域下水道流入水水質調査業務委託料 5,855 事業場排水水質調査業務委託料 5,089
1	報酬	427	上下水道事業運営審議会委員報酬(15人分)
2	給料	30,282	職員給
3	手当	18,021	扶養手当 1,140 管理職手当 2,256 地域手当 2,021 時間外勤務手当 1,790 通勤手当 224 期末勤勉手当 9,718 特殊勤務手当 56 住居手当 336 児童手当 480
4	賞与引当金繰入額	5,108	期末勤勉手当 4,290 職員共済組合負担金 818
5	法定福利費	12,796	職員共済組合負担金 9,684 市町村総合事務組合負担金 3,029 公務災害補償基金負担金 83
6	旅費	168	普通旅費 6 研修旅費 148 費用弁償 14
7	退職給付費	1	退職給付引当金

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
	6 減 価 償 却 費	1,493,979	1,484,948	9,031
	7 資 産 減 耗 費	4,600	1,675	2,925
2 營 業 外 費 用		134,618	154,265	△ 19,647
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	118,867	138,514	△ 19,647
	2 補 助 金	250	250	0
	3 雑 支 出	501	501	0
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	15,000	0
3 特 別 損 失		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
8	備用品費	1,034	啓発用品 消耗品	328 706
9	燃料費	10	ガソリン代	
10	印刷製本費	170	予算書、決算書 納付書	113 57
11	通信運搬費	69	郵券料	
12	委託料	54,387	下水道使用料徴収事務等委託料 審議会支援業務委託料	43,255 11,132
13	手数料	177	車検整備等手数料 E B伝送サービス手数料 公金振込手数料	10 132 35
14	賃借料	746	企業会計システム使用料	
15	修繕費	68	自動車修繕 その他修繕	8 60
16	研修費	550	日本下水道事業団研修 日本下水道協会研修 その他研修	376 114 60
17	会費負担金	446	日本下水道協会負担金 埼玉県下水道協会会費 荒川左岸北部流域下水道推進協議会負担金	374 10 62
18	保険料	24	公金運送保険料 市有物件災害共済保険料	11 13
19	貸倒引当金繰入額	546	貸倒引当金	
1	有形固定資産 減価償却費	1,383,889	建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品	14,888 1,328,549 40,346 106
2	無形固定資産 減価償却費	110,090	施設利用権	
1	固定資産除却費	4,600		
1	企業債利息	118,866	公共下水道事業債利息 流域下水道事業債利息 資本費平準化債利息	95,570 22,538 758
2	一時借入金利息	1	一時借入金利息	
1	水洗便所改造 資金補助金	250		
1	不用品売却原価	1		
2	その他雑支出	500	下水道使用料過年度還付金	
1	消費税及び 地方消費税	15,000	令和7年度消費税及び地方消費税納付予定額	
1	固定資産売却損	1		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 予備費	5,000	

基 礎  
( 資 本 的 収

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
① 資 本 的 収 入		620,413	787,249	△ 166,836
1 企 業 債		346,000	448,900	△ 102,900
	1 企 業 債	346,000	448,900	△ 102,900
2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
3 負 担 金		183,062	244,998	△ 61,936
	1 受 益 者 負 担 金	41,486	19,080	22,406
	2 工 事 負 担 金	100,940	180,680	△ 79,740
	3 他 会 計 負 担 金	40,636	45,238	△ 4,602
4 補 助 金		91,100	92,850	△ 1,750
	1 国 庫 補 助 金	91,100	92,850	△ 1,750
5 貸 付 金 返 還 金		250	500	△ 250
	1 貸 付 金 返 還 金	250	500	△ 250

資 料 (2)  
入 及 び 支 出 )

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債	346,000	公共下水道事業債 123,900 流域下水道事業債 222,100
1 固定資産売却代金	1	
1 受 益 者 負 担 金	41,486	鴻巣地域分 35,224 吹上地域分 6,262
1 工 事 負 担 金	100,940	公共汚水桝負担金 3,300 上尾道路工事負担金 89,240 水道工事負担金 8,400
1 一 般 会 計 負 担 金	40,636	一般会計負担金
1 国 庫 補 助 金	91,100	社会資本整備総合交付金
1 水 洗 便 所 改 造 資金貸付金返還金	250	水洗便所改造資金融資あっせん預託金返還金

## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
① 資 本 的 支 出		1,607,680	1,787,185	△ 179,505
1 建 設 改 良 費		780,921	884,119	△ 103,198
	1 管 渠 建 設 費	515,835	653,840	△ 138,005
	2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	222,121	193,025	29,096
	3 受 益 者 負 担 金 事 務 費	5,563	2,578	2,985
	4 建 設 事 務 費	37,402	34,676	2,726

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 委託料	53,455	元荒川第13処理分区污水管渠築造工事設計業務委託料 7,000 滝馬室地区施設道路1号線污水管渠設計業務委託料 6,700 上尾道路污水管渠布設替工事修正設計業務委託料 2,000 水道工事に伴う污水管渠布設替工事設計業務委託料 8,400 家屋及び地質等調査業務委託料 4,000 大間2・3・4号調整池基本設計業務委託料 11,330 大間2号調整池用地測量業務委託料 4,807 大間2号調整池地質調査業務委託料 9,218
2 工事請負費	459,380	元荒川第13処理分区污水管渠築造工事 74,200 元荒川上流第1排水区雨水管渠築造工事 113,800 仲仙道污水管渠布設替工事 1,500 上尾道路污水管渠布設替工事 127,900 建設発生土運搬工事 39,020 公共污水柵等設置工事 11,200 マンホール蓋改築工事 91,760
3 補償金	3,000	物件移転補償料
1 流域下水道建設負担金	222,121	流域下水道建設負担金
1 報償費	3,733	前納報奨金
2 印刷製本費	1	
3 通信運搬費	23	郵券料
4 委託料	330	受益者負担金システム保守委託料
5 賃借料	1,466	受益者負担金システムリース料
6 雑費	10	受益者負担金過年度還付金
1 給料	16,493	職員給
2 手当	12,687	扶養手当 846 管理職手当 1,080 地域手当 1,106 時間外勤務手当 1,279 通勤手当 160 期末勤勉手当 7,676 特殊勤務手当 40 児童手当 500
3 法定福利費	7,366	職員共済組合負担金 5,658 市町村総合事務組合負担金 1,650 公務災害補償基金負担金 58
4 備用品費	416	消耗品
5 燃料費	105	ガソリン代

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較 増 (△減)
2 企業債償還金		824,509	900,566	△ 76,057
	1 企業債償還金	824,509	900,566	△ 76,057
3 貸 付 金		250	500	△ 250
	1 貸 付 金	250	500	△ 250
4 予 備 費		2,000	2,000	0
	1 予 備 費	2,000	2,000	0

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
6	手数料	132	車検整備等手数料	72
			点検手数料	60
7	修繕費	130	自動車修繕	
8	租税課金	35	自動車重量税	
9	保険料	38	市有物件災害共済保険料	20
			自動車損害賠償責任保険料	18
1	企業債償還金	824,509	公共下水道事業債元金	638,749
			流域下水道事業債元金	95,927
			資本費平準化債元金	89,833
1	水洗便所改造 資金貸付金	250	水洗便所改造資金融資あっせん預託金	
1	予備費	2,000		

## 注記事項

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 38年～50年

構築物 50年

機械及び装置 17年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 8年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。耐用年数は以下のとおり。

施設利用権 35年

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。退職手当の要支給額の計算は簡便法によっている。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計の負担見込額は6,425,107千円である。

### リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,212千円
1年超	0千円
計	2,212千円

### その他の注記

#### 1. 引当金の取崩し

##### (1) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるために、貸倒引当金を使用する。

##### (2) 賞与引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支出するために、賞与引当金を使用する。